

環境保全活動への取り組み

豊かな自然環境に恵まれた長野県に基盤を置く当行は、環境に配慮し、自然と共存しながら地域社会とともに発展することを目的に、環境問題への取り組みを進めています。



「環境に配慮し、自然環境と共存する八十二銀行」を表しています。

人類の生命や財産に甚大な被害をもたらしたり、生物を絶滅の危機にさらしたりする地球環境悪化を防止することは、世界的な課題となっています。当行は地方銀行としての役割を十分認識し、地域における環境改善に資する活動を使命と考え、役職員一丸となって活動を展開しています。

八十二銀行グループ 環境方針

環境理念

八十二銀行グループは、環境保全活動をCSR《企業の社会的責任》の根幹と位置づけ、積極的かつ継続的な環境改善をつうじて持続可能な地域社会の形成に寄与します。

行動指針

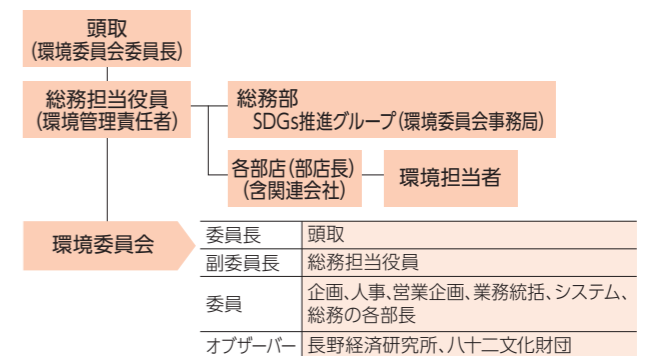
1. 企業活動が環境に与える影響及び外部の環境から受ける影響を的確に捉え、環境目標を定め実施し、定期的に見直すことで汚染の予防、気候変動の緩和、気候変動への適応に努めます。
2. 環境に関連する法律、規則、協定などを順守します。
3. 省エネルギー・省資源により環境への負荷の軽減に努めます。
4. 金融商品・サービス・情報の提供など本来業務をつうじて環境保全に取組むお客さまを支援し、地域社会の環境の改善に資することを旨とします。
5. 自然の恵みである生物多様性の重要性を認識し、その保全に努めます。
6. 全役職員および家族一人ひとりが、環境問題に関する認識を深め積極的に環境保全活動に取組みます。

～この環境方針は、内外に公表します～

環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステム推進体制

環境問題に対する全行的な取組方針を組織的に企画・検討する環境委員会を設置するとともに、部店ごとに環境担当者（推進リーダー）を配置し、全役職員の力を結集し、環境保全活動に取り組んでいます。



環境マネジメントシステム監査の実施

環境マネジメントシステムがISO14001の規格および環境マネジメントマニュアルに基づき適切に運用されているかを評価するため、2019年9月～2020年2月に対象範囲の80拠点(出張所を除く国内全営業店・地区センター・本部・グループ会社)に対し、内部監査を実施しました。法令違反など重大な不適合はありませんでした。

*環境に関するクレーム(苦情)、緊急事態・事故などはありませんでした。

地域経済・文化の振興

一般財団法人長野経済研究所の活動 ～地域の皆様の良きパートナーを目指して～

長野経済研究所は、高度化する地域社会のニーズに対応し、地域社会の振興と発展に貢献するシンクタンクとして、1984年(昭和59年)に設立されました。長野県経済に関する調査研究を進めて情報提供するとともに、受託調査・コンサルティング・セミナー・社員研修などの活動を通じて、地域の皆様の良きパートナーを目指して活動しています。

調査研究事業

- ・ 地域経済、産業、経営、地域振興などの動向や環境変化の情報をタイムリーに提供しています。
- ・ 機関誌「経済月報」の発行をはじめ、「経済の進路」などの提供のほか、ホームページでも調査の速報などをお知らせしています。
- ・ テレビ・ラジオのレギュラー番組で、経済情報を発信しています。



経営相談事業

企業経営全般のご相談から、人事労務・ISOなどのコンサルティングニーズにお応えします。

各種コンサルティング(人事制度/ISO/Pマーク)、弁護士による無料法律相談ほか
国などの中小企業支援事業を活用し、外部専門家と連携した中小企業の経営課題解決の支援

人材育成事業

研修教室・実務セミナー・マネジメントセミナー・講演会の開催のほか、講師派遣や個別のニーズにお応えした研修を行っています。

本所 八十二銀行本店別館3階 Tel.026-224-0501
松本経営相談室 八十二銀行松本ビル5階
Tel.0263-35-9382
ホームページ <http://www.neri.or.jp/>



公共ソリューション事業

公共セクターの抱える課題解決をお手伝いします。

地方創生関連など各種計画・ビジョン策定の支援 / 行政経営改革・ICT基盤整備と利活用・業務標準化の支援 / 地域づくりの支援 / 公共サービス関連調査 / 人材育成の支援

公益財団法人八十二文化財団の活動 ～心の豊かさを求めて～

八十二文化財団は、芸術・文化面から地域社会の発展に寄与することを目的に1985年(昭和60年)に設立されました。長野県内の芸術・文化に関する調査研究、教養講座やロビーコンサート、企画展の開催、ライブラリーの運営など各種事業を行っています。

調査研究事業

長野県内の伝統文化、芸能や生活風俗など、地域独自の文化に視点をあて、調査・記録を行い、その内容・結果を、機関誌『地域文化』(年4回発行)や報告書などで発表・公開しています。

教養研修事業

県下各地で多彩なテーマ・講師陣により、歴史・文学・現地見学などの講座を開催しています。

ギャラリー82・ギャラリープラザ長野

長野県にゆかりがある方たちの作品展(絵画・写真・彫刻など)や、八十二文化財団主催の企画展を開催しています。

ライブラリー82

郷土資料を中心に約3万冊の書籍を所蔵しています(ご利用は予約制です)。

広報活動

年6回、「八十二文化財団 催しのご案内 集い」と「提携文化施設 催しのご案内」を発行し、主催事業と提携文化施設の催し情報をお知らせしています。



八十二銀行本店別館2階 Tel.026-224-0511
ホームページ <https://www.82bunka.or.jp/>
「八十二文化財団」はFacebookでも情報発信しています。



環境保全活動のあゆみ

1991年11月	「古紙の回収・再生・利用」の一貫システムを構築【銀行界初】
1992年11月	CD・ATMジャーナル紙に再生紙を使用【金融界初】
1999年 3月	ISO14001認証を取得(本店ビル)【地方銀行初】
2002年 3月	ISO14001の認証範囲を国内全部店に拡大
2005年 7月	環境会計(平成16年度分)を導入し、公表【銀行界初】
2005年12月	平成17年度地球温暖化防止活動 環境大臣賞受賞【銀行界初】
2006年 1月	太陽光発電システムを支店に導入【長野県内金融機関初】
2009年 1月	「八十二の森」活動開始
2009年 7月	エコ通勤優良事業所の認証登録【金融界初】
2010年12月	国土交通大臣表彰を受賞【金融界初】
2012年 7月	戸隠森林植物園内にある森林学習館のネーミングライツを取得
2017年 2月	使用済みの制服を再利用するケミカルリサイクルの実施【金融界初】
2017年 5月	環境省環境人づくり企業大賞2016にて優秀賞を受賞
2018年 8月	環境省エコ・ファースト企業認定【銀行界2社目】
2019年 5月	日本経済新聞社環境経営度調査企業ランキング国内銀行界1位【5年連続地方銀行界1位】
2020年 1月	CDP2019(気候変動)B(マネジメント)評価【4年連続国内銀行界1位】
2020年 3月	TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同

2019年度の主なトピックス

TCFD提言に賛同



近年、世界各国で異常気象や自然災害による被害が甚大化しており、地球レベルで気候変動に対応していこうとする動きが広がっています。長野県においても令和元年台風第19号により県内各地が大きな被害に見舞われ、長野県をはじめ県内複数の自治体から気候非常事態宣言が出されました。こうした状況を踏まえ、当行は2020年3月に国際的に認知された情報開示の枠組みであるTCFD提言への賛同を表明しました。今後、TCFDの提言に則った情報開示に向けて取り組んでいきます。

*TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures(気候関連財務情報開示タスクフォース))

金融市場安定化の観点から企業の気候変動リスク・機会の情報開示を推奨する国際的な支援組織で、2015年12月に金融安定理事会(FSB)が設立した。TCFDの最終報告書では、低炭素社会への円滑な移行のために気候変動関連リスク・機会の評価・プライシングを行い、気候関連の財務影響の開示を行う旨の提言が示された。

環境保全活動の「3つの柱」

当行では、以下の活動を「3つの柱」と位置づけ、環境保全活動に取り組んでいます。

1 銀行本来業務による環境保全活動

【2020年度取組目標】
環境配慮型金融商品販売を通じてお客さまの環境改善へ貢献する

2 自らの環境負荷低減活動

【2020年度取組目標】
省エネ・省資源に努め環境負荷低減とコスト抑制を図る

3 地域貢献と環境教育の充実

【2020年度取組目標】
環境ボランティア活動などを通じ地域貢献に努める

【3つの柱①】「銀行本来業務による環境保全活動」への取組み

銀行業の特性を活かし、本来業務(融資、情報収集・提供、EB等の機能サービス、ISOコンサルティング業務等)を通じてお客さま支援とリレーションシップ向上に努め、地域社会の環境改善に寄与する活動を展開しています。

環境配慮型金融商品・サービスを通じた二酸化炭素排出量削減寄与量

<2019年度実績>

資金・商品・サービス名		新規ご契約数・金額など	CO ₂ 排出量削減寄与量(※1) (単位:トン-CO ₂)
資金・商品	エネルギー関連(省エネ設備導入等)	240件 / 59,580百万円	553,372
	再生可能エネルギー関係	80件 / 3,641百万円	
	環境改善・資源リサイクル・環境法規制対応等	158件 / 15,832百万円	
	合計	478件 / 79,053百万円	
マイカーローン(エコ型)	475件 / 977百万円	345	
サービス	EB(コンピュータ・パソコンサービス、業務支援サービス、ネットEB、インターネットバンキング)	34,963件(※2)	769
	ISO14001コンサルティング	10先	2,000
合計			556,486

環境関連融資(私募債含む) 資金使途例

エコカー購入資金、排気ガス軽減対応トラック購入資金、太陽光発電システム購入資金、LED照明設備購入資金、省エネルギー型空調設備購入資金、環境配慮型建物建設資金(工場、アパート等) など

※1: CO₂排出量削減寄与量は、当行独自に設けた算定基準に基づき算出 ※2: 前年度比での純増件数

環境保全への取組みをご支援する主な商品

商品等	内容
八十二「地方創生・SDGs応援私募債」(企業応援型)	SDGsや環境配慮に取り組む企業を応援する私募債
エコウェブ	環境経営を実践するお客さまの事業資金などのご融資
マイカーローン(エコ型)	低公害車購入のためのマイカーローン残高に応じ当行が長野県環境保全協会へ寄付



「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」への取組み

当行は環境省が主導する「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に署名しており、本原則の運営委員及び「預金・貸出・リース業務」ワーキンググループ座長を務めています。

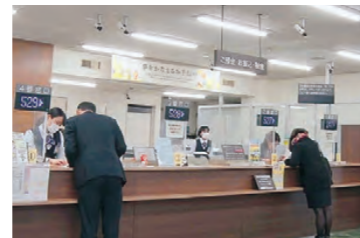


【3つの柱²】「自らの環境負荷低減活動」への取組み

行用車への電気自動車、ハイブリッド車導入や、環境に影響を与える可能性のある設備の管理強化などにより、環境負荷低減、汚染予防に取り組んでいるほか、職員一人ひとりが行内はもちろん各家庭においても、省エネ・省資源活動に着実に取り組んでいます。

環境配慮型設備・再生可能エネルギーの導入

店舗・寮・社宅などの新築・改修の際に、太陽光発電システムの導入(店舗のみ)、高性能ペアガラス、外壁高断熱工法を採用し、一部の店舗ではバイオマス発電による電力に切替えを行うなど、環境に配慮した設備投資に注力しています。加えて、2016～2019年度には、営業店114店舗のロビー・ATMコーナーの照明をLED化し、大幅な省エネルギーを実現しました。



電気使用量削減のため、114部店の営業室・ATMコーナーの照明をLED化しました。

2019年度の主な環境目標と実績

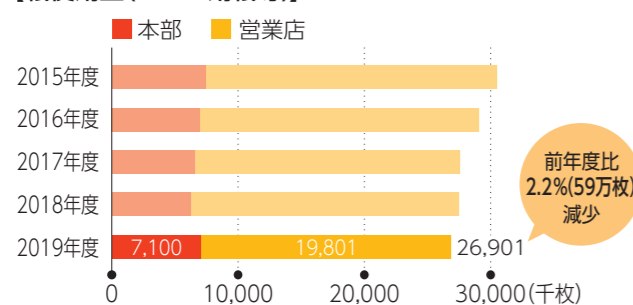
	主な環境目標	実績
1	当行全体の2019年度電力使用量を2018年度比1%削減する。 【2019年度目標: 17,396,524kWh】	16,470,627kWh
2	当行全体の2019年度コピー用紙購入量を2018年度比10%削減する。 【2019年度目標: 24,746,157枚】	26,901,320枚
3	環境ボランティア活動に積極的に参加する。	延べ4,262名が参加

【注】電力使用量は、エネルギーの把握が困難なテナント店舗・施設などを除いています。

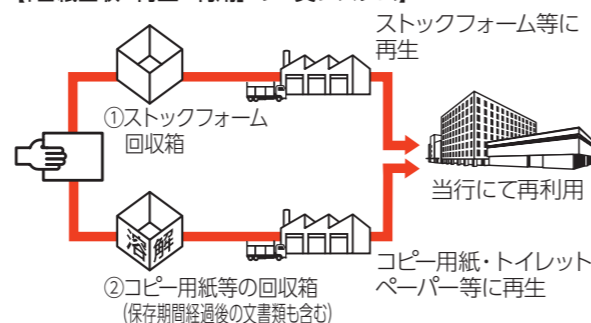
紙使用量(コピー用紙など)とリサイクル

1991年に銀行界で初めて構築した機密文書などの「古紙回収・再生・利用」の一環システムにより年間排出される約400トンの紙をトイレトペーパーなどに再生し、当行で購入し積極的に利用しています。

【紙使用量(コピー用紙等)】



【「古紙回収・再生・利用」の一貫システム】



【製紙機の導入】

セイコーエプソン製世界初の乾式(水を使わない)製紙機「ペーパーラボ」の1号機を導入し、行内で使用済みの紙を再生しています。

その他、エコ通勤の取組み・クールビズ/ウォームビズの実施・グリーン購入の推進・行内表彰制度など、当行の取組みについての詳細は、当行ホームページ <https://www.82bank.co.jp/about/csr/> をご覧ください。

【3つの柱³】「地域貢献と環境教育の充実」への取組み

八十二銀行グループ 生物多様性保全 基本姿勢

八十二銀行グループは、自然豊かな長野県に基盤を置く地方銀行グループとして、自然の恵みである生物多様性の重要性を認識し、その保全に努めます。

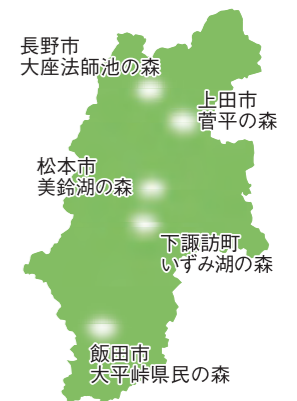
1. 自然の恵みに感謝し、生物多様性保全についての理解を深めます。
2. 生物多様性保全と事業活動の調和を目指し、環境負荷低減に努めます。
3. 地域の生物多様性保全活動に積極的に取り組みます。
4. 生物多様性の取組みに関する情報の適切な発信に努めます。

環境ボランティア「八十二の森」活動

当行のふるさと森である長野県の森林を守るため、2009年より「八十二の森」活動を実施しており、現在では長野県内5カ所の活動拠点で、役職員による森林整備活動を実施しています。2019年度は、6回の活動に延べ482名の役職員・家族が参加し、下草刈り・除間伐・枝打ちなどに取り組みました。

森林整備活動を通じ、ふるさと森の森林を守るとともに森林によるCO₂吸収効果を高め、地球温暖化防止に貢献していきます。

2019年度は「八十二の森」活動のほか、各地での森林整備・清掃活動など、延べ4,262名の役職員が環境ボランティア活動に取り組みました。



2019年度の主な取組実績

- 環境コミュニケーションの一環として「体験と学びの環境博-信州環境フェア2019-」へ出展
- 一般社団法人長野県環境保全協会への活動支援



Topics Kids' ISOプログラム(キッズ・アイエスオー:子どものための環境教育プログラム)の実施

これまでに長野県内外の小学生約1,000名に、Kids' ISOプログラムを実施しました。また、2008年度からは長野県の「キッズISOプログラム事業」に協力し、ワークブック購入資金の支援などを行っています。2019年度は小学生延べ271名の環境教育に貢献しました。子どもたちが家庭のリーダーとして省エネ・省資源活動を実施することで、子どもたちの行動が変わるだけでなく、保護者の環境に対する意識も向上したと好評を得ています。



上記取組みの結果、当行は日本経済新聞社「環境経営度調査」※1の企業ランキングで国内銀行1位、CDP2019(気候変動)で「B(マネジメント)」評価※2と、日本の銀行でトップの評価を受けました。

2020年度も環境保全活動の「3つの柱」に基づき、積極的に活動を展開していきます。

※1 「環境経営度調査」は、環境対策と経営効率向上を両立させる企業の取組みを「環境経営推進体制」、「汚染対策・生物多様性対応」、「資源循環」および「温暖化対策」の4つの側面から評価するものであり、企業の環境経営度ランキングとしては、国内で代表的なものとなります。

※2 CDPとは、機関投資家が連携し、全世界の主要企業に対して気候変動に対する具体的な戦略や温室効果ガス排出量に対するデータについて質問し、取組み内容に応じたスコアリングで企業を評価するものです。

地球温暖化防止への取組み

当行では、銀行全体でエネルギー消費量を把握するとともに、温室効果ガス排出目標を設定し、地球温暖化防止への取組みを実施しています。

温室効果ガス排出量の状況

2014年度より、スコープ3までの算定を行い、サプライチェーンを含めた温室効果ガス排出量の把握を行っています。

(単位: t-CO₂)

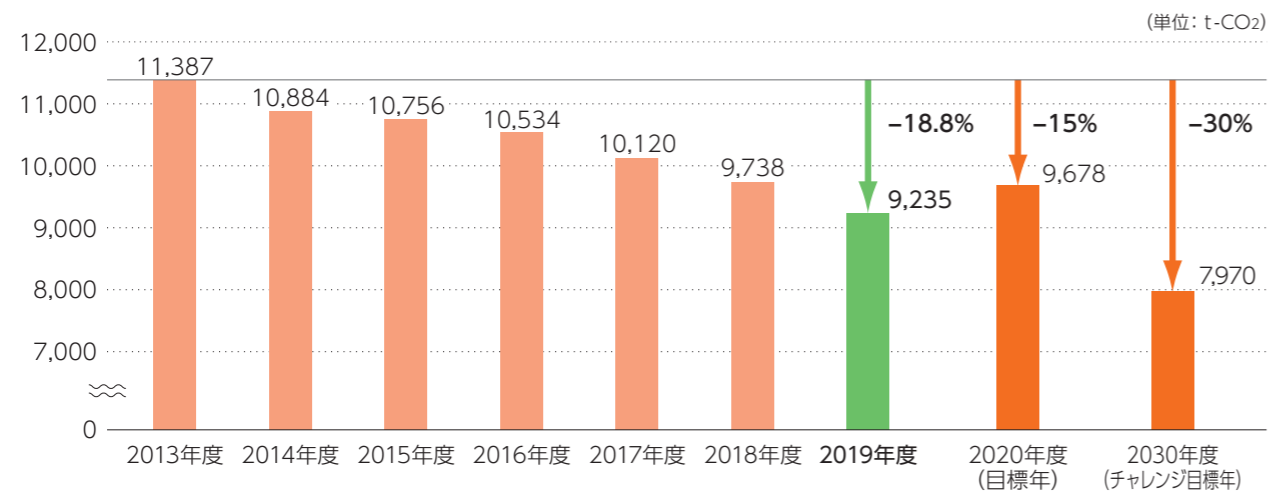
計測項目			2018年度	2019年度
スコープ1	直接的エネルギー消費	重油、灯油、都市ガス、ガソリン、プロパンガス	2,755	2,661
スコープ2	間接的エネルギー消費	電気	9,162	7,894
スコープ3			10,307	14,701
(サプライチェーンにおけるCO ₂ 排出量)	1 購入した製品・サービス	文具品・コピー用紙、上水道、下水道等	2,872	2,600
	2 資本財	当行全体建物、建物仮勘定、その他有形固定資産	3,413	6,985
	3 スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	重油、灯油、都市ガス、ガソリン、プロパンガス、電力	1,040	1,549
	4 輸送、配送(上流)	郵便費、輸送	744	1,526
	5 事業から出る廃棄物	廃棄物全般	52	41
	6 社員の移動に伴うエネルギー消費	出張	570	522
	7 雇用者の通勤	通勤	1,616	1,478
合計			22,223	25,256

【注】

- ・スコープ3の算定方法、排出係数等は、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.3(環境省、経済産業省、2017年12月)」「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer3.0(環境省、経済産業省、2020年3月)」より使用。
- ・スコープ3のカテゴリー8、9、10、11、12、13、14は算定による数値がゼロ、カテゴリー15は算定していません。

温室効果ガス排出量削減目標

第31次長期経営計画にて2020年度における当行の温室効果ガス排出量を2013年度比15%削減する目標と、2030年度における当行の温室効果ガス排出量を2013年度比30%削減するチャレンジ目標を設定しました。2019年度の当行の温室効果ガス排出量は2013年度比18.8%削減となりました。



【注】温室効果ガス排出量は、排出係数の増減の影響を排除するため、電気の排出係数を0.378に固定しています。

環境会計

当行では、2004年度より環境会計を銀行界で初めて導入し、環境保全活動のコストと、それによる経済効果および環境保全効果を定量的に把握しています。この結果を公表し、当行の環境保全活動について一層皆様にご理解いただくとともに、永続的かつ効果的な環境保全活動を展開していくための資料としています。

2019年度環境会計実績

(1) 当行が環境保全目的で投下したコスト(環境保全コスト)

(単位: 百万円)

分類	2018年度	2019年度	備考
事業エリア内コスト	69	699	
資源循環コスト	30	31	廃棄物処理費用
公害防止コスト	0	0	
地球環境保全コスト	39	668	LED設置工事費用、空調機更新費用、太陽光発電システム設置費用
管理活動コスト	66	65	
人件費	42	42	環境保全活動に費やした人件費
環境情報開示・広告	11	14	CSRレポート(環境報告)発行費・環境関連広告宣伝費等
環境マネジメントシステム維持管理	3	4	ISO14001外部審査費用等
環境負荷監視等	10	5	ばい煙測定・水質検査等費用・土壌調査費用
社会活動コスト	17	18	「八十二の森」活動支援金・(一社)長野県環境保全協会寄付金等
合計	152	782	

(2) 当行が環境配慮型商品などから得た収益金額および費用節減金額(環境保全活動に伴う経済効果)

(単位: 百万円)

項目	2018年度	2019年度	備考
収益	1,591	1,369	
環境関連融資による収益	1,554	1,351	法人向け環境関連融資(私募債を含む)による収益等
EB契約による収益	25	9	新規EB契約による収益
ISO14001コンサルティングによる収益	12	9	(一財)長野経済研究所のコンサルティング業務収益
費用節減	20	7	省エネ・省資源等による給水光熱費・消耗品費等削減額(対前年度単純比較)を計上(マイナスは増加)
合計	1,611	1,376	

(3) 当行の環境保全活動によるCO₂排出量削減効果(環境保全効果)

(単位: t-CO₂)

分類	2018年度	2019年度	備考
当行施設等のCO ₂ 排出削減量(対前年度単純比較によるCO ₂ 排出削減量)	317	503	省エネ活動の実施により削減
銀行本来業務によりお客さまのCO ₂ 排出削減に寄与した量	481,745	556,486	
合計	482,062	556,989	

- (注)対象期間 2019年4月1日～2020年3月31日
- 対象範囲 ISO14001認証取得範囲
- 環境保全コスト
- ・減価償却費は計上していません。
 - ・人件費=職階別平均年間総人件費×人数×従事率の合計(従事率:総人件費に占める環境活動に費やした分の割合を環境活動量調査に基づき算出しており、環境室(SDGs推進グループ)スタッフは100%、環境担当者は1.0%、部店長は0.3%としています)
- 経済効果
- ・環境関連融資による収益は、契約年度に、融資期間中の貸出金利利息からコスト(調達利息:人件費等の諸経費)を差し引いた総額を計上しています。
 - ・EBによる収益は契約料と月間基本料(年間分)により算出しており、為替手数料は計上していません。
 - ・ISO14001コンサルティングによる収益は、手数料から人件費・諸経費を差し引いて計上しています。
- 環境保全効果 参考資料
- ・CO₂排出量算出時の排出計数は0.378を使用しています。
 - ・環境省「環境会計ガイドライン2005年版」